

2023/24 シーズンにおけるインフルエンザワクチン等の 接種に関する考え方

● 2023/24 シーズンにおいてもインフルエンザワクチンの積極的な接種を強く推奨 します

2022/23 シーズンのインフルエンザは、定点報告が1を下回らないうちに、新しいシーズンに入り患者数が増加しており、今までに例を見ない状況となっています¹⁾。

国内では2020年以降2シーズン流行がなく、その後2022/23シーズンにも大規模な流行はありませんでした。その間にインフルエンザウイルスに対する抗体価の低下が小児や高齢者を中心に示唆され²⁾、感受性者が増加している可能性があります。実際、インフルエンザの発生自体は小規模ながら春・夏も持続し、さらに現在増加傾向にあります。現時点でインフルエンザ患者全体の約半数が15歳未満の小児であると推定され³⁾、各地で学校での学級閉鎖が数多く報告されているのは周知のとおりです⁴⁾。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）も第9波と言える流行となっています¹⁾。

すなわち、インフルエンザが流行しやすい時期に限らずインフルエンザが流行する可能性があること、流行の規模が大きくなる可能性があること、SARS-CoV-2との重複感染やCOVID-19との同時流行がこれまで以上に懸念されることから、インフルエンザワクチン接種を今シーズンも推奨します。

インフルエンザワクチンの有効性は世界的にも認められています。米国では毎シーズンインフルエンザワクチンの実社会における効果（生ワクチン・細胞培養ワクチン含む）を調査していますが、COVID-19の流行が始まった後も一定の効果（2021/22シーズンは36%、2022/23シーズンは54%）が確認されています⁵⁾。

3年前はわが国でもCOVID-19との同時流行を警戒して全国的に公費助成が広く行われ、インフルエンザワクチンの接種率が比較的高い傾向にありましたが、この2年間はワクチン接種への積極性が少し低下してきているようです⁶⁾。小児や高齢者、基礎疾患などリスク因子を有する方にはインフルエンザワクチン接種を推奨します。

幸い、令和5年度のワクチンの供給量は、3,121万本となり、通常年の使用量を超える供給量となる見込みです。2023年9月末時点で年度内の供給量の半数を上回る約1,660万本（成人では約3,320万回分）が出荷される予定です。これは65歳以上の高齢者（約3,590万人）の約9割が1回ずつ接種できる量に相当します⁶⁾。2023/24シーズンは需給がひっ迫する可能性は低いため、リスクを有さない人も含めて、より積極的にインフルエンザワクチン接種の推進が可能です。

● **肺炎球菌ワクチンや新型コロナワクチンの積極的な接種も強く推奨します**

高齢者やリスク因子を有する方にはインフルエンザ罹患後の続発性細菌性肺炎の予防も重要です。肺炎球菌が代表的な肺炎の原因菌となりますが、肺炎球菌ワクチンには23価莢膜多糖体ワクチン（PPSV23）と13価結合型ワクチン（PCV13）/15価結合型ワクチン（PCV15）の2種類があります。定期接種対象の65歳以上5歳毎（2023年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者）の、まだワクチン未接種の高齢者にはPPSV23の接種が優先されます。最近、65歳以上の5年経過措置において、2019年度以降の定期接種実施率の低下（13.7%）が報告されたこともあり、より一層の接種率向上が求められています⁷⁾。定期接種対象外の65歳以上の高齢者（過去に定期接種でPPSV23を接種し、再接種に該当する高齢者を含む）および6歳から64歳までの基礎疾患を有するハイリスク者にはPCV13/PCV15- PPSV23の連続接種が選択肢となります⁸⁾。

もちろん新型コロナワクチンの接種も重要です。変異株のさらなる出現や5類感染症への移行に伴う社会環境の変化から再び流行の兆しが見えています。新型コロナワクチンはこの秋からXBB.1.5に対応した単価ワクチンの接種が始まります⁹⁾。COVID-19罹患後に肺炎球菌ワクチンやインフルエンザワクチンなど他疾患の予防接種を実施する際の最適な時期や副反応についての定まった見解はいまだありませんが¹⁰⁾、新型コロナワクチンはインフルエンザワクチンとの同時接種も可能となっていますので、これらのワクチンの接種を推奨します¹¹⁾。

【文献】

- 1) 国立感染症研究所 感染症発生動向調査 週報（IDWR）速報データ
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/data.html>
- 2) 国立感染症研究所. インフルエンザ抗体保有状況 2022年度速報第2報.
2023 Jan. 6
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/je-m/2075-idsc/yosoku/sokuhou/11746-flu-yosoku-rapid2022-2.html>
- 3) 国立感染症研究所 インフルエンザ流行レベルマップ
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/flu-map.html>
- 4) 国立感染症研究所 インフルエンザ様疾患発生報告（学校欠席者数）
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/flu-flulike.html>
- 5) Centers for Disease Control and Prevention. CDC Seasonal Flu Vaccine Effectiveness Studies.
<https://www.cdc.gov/flu/vaccines-work/effectiveness-studies.htm>

- 6) 厚生労働省 健康局 予防接種担当参事官室 2023/24 シーズンの インフルエンザ ワクチンの供給等について
<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/001138928.pdf>
- 7) 日本呼吸器学会呼吸器ワクチン検討委員会/日本感染症学会ワクチン委員会・合同委員会：「65 歳以上の成人に対する肺炎球菌ワクチン接種に関する考え方（第 4 版）」（2023 年 3 月 24 日）
https://www.kansensho.or.jp/modules/guidelines/index.php?content_id=51
- 8) 日本呼吸器学会呼吸器ワクチン検討委員会/日本感染症学会ワクチン委員会/日本ワクチン学会・合同委員会：「6 歳から 64 歳までのハイリスク者に対する肺炎球菌ワクチン接種の考え方」（第 2 版）（2023 年 9 月 11 日）
https://www.kansensho.or.jp/uploads/files/guidelines/64haienlinenashi_230913.pdf
- 9) 厚生労働省 [追加接種]令和 5 年秋開始接種についてのお知らせ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_autumn2023.html
- 10) 日本呼吸器学会 COVID-19 FAQ 広場 Q65 COVID-19 に罹患した場合に肺炎球菌ワクチンやインフルエンザワクチンを接種する時期や副反応に注意点はありますか？
<https://www.jrs.or.jp/covid19/faq/vaccine/20221019000000.html>
- 11) 日本感染症学会 ワクチン委員会 COVID-19 ワクチンに関する提言（第 7 版）
2023 年 6 月 12 日
https://www.kansensho.or.jp/uploads/files/guidelines/2306_covid-19_7.pdf

2023 年 9 月 25 日

一般社団法人日本感染症学会 インフルエンザ委員会

青木洋介、川名明彦、國島広之、佐藤晶論、新庄正宜、関 雅文、田村大輔、永井英明、中野貴司、藤田次郎、三嶋廣繁、石田 直（委員長）

オブザーバー 菅谷憲夫、廣津伸夫

利益相反自己申告

青木洋介はMSD（株）、塩野義製薬（株）、ファイザー（株）から講演料を受けている。

青木洋介は塩野義製薬（株）から奨学（奨励）寄附金を受けている。

國島広之はアステラス製薬（株）、MSD（株）、塩野義製薬（株）、ミヤリサン製薬（株）から講演料を受けている。

関雅文はMSD（株）、杏林製薬（株）、サノフィ（株）、塩野義製薬（株）、第一三共（株）、大正製薬（株）、大日本住友製薬（株）、ファイザー（株）、Meiji Seika ファルマ（株）から講演料を受けている。

田村大輔はアボット ダイアグノスティクス メディカル（株）、積水メディカル（株）から研究費を受けている。

永井英明はMSD（株）、グラクソ・スミスクライン（株）、塩野義製薬（株）から講演料を受けている。

中野貴司はアステラス製薬（株）、アストラゼネカ（株）、サノフィ（株）、塩野義製薬（株）、第一三共（株）、田辺三菱製薬（株）、デンカ（株）、（一財）阪大微生物病研究会、Meiji Seika ファルマ（株）から講演料を受けている。

中野貴司は富士フィルム富山化学（株）より奨学（奨励）寄附金を受けている。

藤田次郎は杏林製薬（株）、ギリアド・サイエンシズ（株）、塩野義製薬（株）、第一三共（株）、日本ベーリンガーインゲルハイム（株）、ファイザー（株）から講演料を受けている。

藤田次郎は大塚製薬（株）より奨学（奨励）寄附金を受けている。

三嶋廣繁はアステラス製薬（株）、MSD（株）、杏林製薬（株）、ギリアド・サイエンシズ（株）、グラクソ・スミスクライン（株）、興和（株）、サノフィ（株）、サラヤ（株）、塩野義製薬（株）、住友ファーマ（株）、第一三共（株）、大日本住友製薬（株）、（株）ツムラ、日本ベクトン・ディッキンソン（株）、ファイザー（株）、ファイザーR&D 合同会社、（株）フコク、富士フィルム富山化学（株）、ミヤリサン製薬（株）、Meiji Seika ファルマ（株）、より講演料を受けている。

三嶋廣繁はあすか製薬（株）、アボットダイアグノスティクスメディカル（株）、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス（株）、杏林製薬（株）、サラヤ（株）、東ソー（株）、Pfizer Inc.、ファイザー（株）、（株）フコク、ブルカージャパン（株）、ミヤリサン製薬（株）、Meiji Seika ファルマ（株）、ロシュ・ダイアグノスティクス（株）、より研究費を受けている。

三嶋廣繁は旭化成ファーマ（株）、塩野義製薬（株）、住友ファーマ（株）、第一三共（株）、大日本住友製薬（株）、（株）テックインターナショナル、ニプロ（株）、（株）フコク、富士フィルム富山化学（株）、（株）モリイより奨学（奨励）寄附金を受けている。

石田直はアストラゼネカ（株）、杏林製薬（株）、塩野義製薬（株）から講演料を受けている。

廣津伸夫は塩野義製薬（株）より講演料を受けている。

川名明彦、佐藤晶論、新庄正宜、菅谷憲夫については申告すべきものなし。